

沖繩法学（創刊号～第50号）索引

- 創刊号（1973） 沖繩国際大学創立記念号
- 第2号（1974）
- 第3号（1975）
- 第4号（1976）
- 第5号（1977）
- 第6号（1978） 沖繩国際大学創立5周年記念号
- 第7号（1979）
- 第8号（1980）
- 第9号（1981）
- 第10号（1982）
- 第11号（1983） 沖繩国際大学創立10周年記念号
- 第12号（1984）
- 第13号（1985）
- 第14号（1986）
- 第15号（1987）
- 第16号（1988）
- 第17号（1989） 嘉陽安則教授追悼号
- 第18号（1989）
- 第19号（1990）
- 第20号（1990）
- 第21号（1991）
- 第22号（1993） 沖繩国際大学創立20周年記念号
- 第23号（1994）
- 第24号（1995）
- 第25号（1996）
- 第26号（1997）

- 第27号 (1998) 宮平魏秀教授退職記念号
第28号 (1999) 福里盛雄教授退職記念号
第29号 (2000) 渡嘉敷一郎教授退職記念号
第30号 (2001) 緑間榮教授退職記念号
第31号 (2002)
第32号 (2003) 沖縄国際大学創立30周年記念号
第33号 (2004) 新屋敷文春教授退職記念号
第34号 (2005) 西原森茂教授退職記念号
第35号 (2006) 高良阮二教授退職記念号
第36号 (2007)
第37号 (2008) 山城将美教授退職記念号
第38号 (2009)
第39号 (2010)
第40号 (2011)
第41号 (2012)
第42号 (2013)
第43号 (2014)
第44号 (2015)
第45号 (2017) 徳永賢治教授・脇阪明紀教授退職記念号
第46号 (2018)
第47号 (2019) 稲福日出夫教授・武田一博教授退職記念号
第48号 (2020)
第49号 (2021) 照屋寛之教授退職記念号
第50号 (2022)

著者 (50音順)

明日川融 AKETAGAWA Tohru

一、地位協定改定問題にみる沖縄・安保、34号1-24頁 [2005]

阿波連正一 AHAREN Masakazu

- 一、我妻相関関係説の歴史的・論理的構造 -- 不法行為理論の体系論序説、13号133-242頁 [1985]
- 一、不法行為における因果関係に関する一考察、14号67-107頁 [1986]
- 一、契約締結過程の不実表示と消費者保護 -- イギリスの不実表示法理の展開を素材に、16号157-200頁 [1988]
- 一、不法行為帰責論に関する一考察、26号101-153頁 [1997]
- 一、沖縄米軍基地と土地所有権の制限、26号185-225頁 [1997]
- 一、不法行為法における構成要件概念に関する一考察、27号151-190頁 [1998]
- 一、土地所有権と住民投票、31号41-88頁 [2002]

稲福日出夫 INAFUKU Hideo

- 一、ヘーゲル「法哲学」に関する2,3の覚え書 -- とくに、その「序文」をめぐって、15号57-79頁 [1987]
- 一訳、ROTHACKER 精神科学入門、17号287-307頁、18号47-60頁 [1989]
- 一、Bemerkungen zur Eigentumslehre Kants--Ein Versuch zur Annäherung an sein ” dinglich-personliches Recht”、23号55-80頁 [1994]
- 一、H. ドルン「A・F・J・ティボ - の法学説」試訳、24号49-80頁 [1995]、34号215-295頁 [2005]
- 一、H. カントロヴィッツ『サヴィニーと歴史法学派、試訳、28号47-76頁 [1999]
- 一、佐喜眞興英「訴訟法上の抗弁を論ず」を読む、32号259-315頁 [2003]
- 一、「厳密でない学問の価値」について：これまでの研究テーマを振り返りながら、47号229-259頁 [2019]

井端正幸 IBATA Masayuki

- 一、議員定数不均衡違憲訴訟の動向、22号98-123頁 [1993]

- 一、フランス復古王政期の憲法思想の一側面 -- フランソワ・ギゾーの選挙権論の展開を中心に、29号39-59頁 [2000]
- 一、在日米軍と日米地位協定・特例法——アドバルーン掲揚が明らかにした諸問題、35号 [2006]

井村真己 IMURA Masaki

- 一、民事訴訟法改正と賃金差別訴訟における立証：文書提出義務の一般義務化を中心として、29号61-88頁 [2000]
- 一、労働者を被保険者とする生命保険契約の効力、30号93-105頁 [2001]
- 一、Christensen v. Harris County (No. 98-1167, 529 U. S. 576 (2000)) : アメリカ公正労働基準法における代休時間規定について、33号99-110頁 [2004]
- 一、IBP, Inc. v. Alvarez--1947年ポータル法における賃金が支払われるべき労働時間について、36号183-196頁 [2007]
- 一、アメリカにおける FLSA 制定以前の労働時間規制について、37号1-32頁 [2008]
- 一、試用期間についての覚書、38号71-83頁 [2009]
- 一、アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプションの射程について：いわゆる運営職被用者の適用範囲に関する最近の判例の検討、39号27-52頁 [2010]
- 一、Kasten v. Saint-Gobain Performance Plastics Corp. (No. 09-834, 131 S. Ct. 1325 (2011) ; 563 U. S. (2011)) -- アメリカ公正労働基準法における報復禁止規定の射程範囲について [最高裁判決]、40号71-87頁 [2011]
- 一、NHK 受信料金等受託者の労働者性について：NHK 神戸放送局（地域スタッフ）事件・神戸地裁平成26年6月5日判決、44号63-74頁 [2015]
- 一、アメリカの労働安全衛生におけるリスクアセスメントに関する考察：自発的防護プログラム（VPP）に関する制度概要を中心として、45

号1-40頁 [2017]

- 一、Encino Motorcars, LLC v. Navarro : No. 16-1362, 138 S. Ct. 1134 (2018) : アメリカ公正労働基準法 (FLSA) における適用除外規定の解釈について、47号213-227頁 [2019]
- 一、退職勧奨における使用者の言動の違法性について : 日立製作所 (退職勧奨) 事件 [横浜地判令和2.3.24] 、49号183-195頁 [2021]

上村達男 UEMURA Tatsuo

- 一、インサイダ・取引規制の視角、19号1-31頁 [1990]

上江洲純子 UEZU Junko

- 一、労働債権の保護に関する倒産手続間格差再考、34号193-214頁 [2005]
- 一、破産手続中における自由財産から破産債権に対する弁済と不当利得の成否 (最高裁平成18.1.23第二小法廷判決、平成17年 (受) 第1344号不当利得返還請求事件、上告棄却 (確定))、35号239-252頁 [2006]
- 一、集合債権譲渡担保と倒産 -- ティーシーエム事件を手がかりに、36号147-163頁 [2007]
- 一、民事再生手続係属中の会社更生手続開始の適否 -- 再建型倒産手続の競合について [大阪高裁平成18.4.26決定]、37号189-204頁 [2008]
- 一、再生債権者が投資信託の解約金支払債務を受働債権としてする相殺の可否 [最高裁第一小法廷平成26.6.5判決]、44号75-95頁 [2015]
- 一、日本における結婚移住女性に対する制度・政策に見る法的課題 : 韓国・多文化家族支援法を題材にして、47号7-30頁 [2019]
- 一、オーストラリア企業倒産手続における剰員整理解雇の取扱い : 任意管理手続 (Voluntary Administrarion) とフェア・ワーク法 (Fair Work Act) の関係を中心に、49号69-86頁 [2021]

大内義三 OHUCHI Yoshizo

- 一、住民訴訟と独占禁止法69条、32号65-80頁 [2003]

押田龍夫 OSHIDA Tatsuo

- 一、新屋敷文春、嵩原建二「南西諸島固有種動物の分子遺伝学的研究：ヤンバルクイナ他2種、沖縄産オオコウモリ2種の遺伝子分析による塩基配列の決定と分子系統学、32号175-204頁 [2003]

大林文敏 OBAYASHI Fumitoshi

- 一、ストーン・コート論：人権を中心として」創刊号1-34頁 [1973]
- 一、ヴィンソン・コート論、3号1-47頁 [1975]、4号1-24頁 [1976]
- 一、ウォレン・コートと人種差別、5号1-16頁 [1977]、6号1-26頁 [1978]
- 一、アメリカにおける裁判所の政策形成機能について、7号1-18頁 [1979]
- 一、アメリカにおける判決のインパクト研究序説、8号1-22頁 [1980]
- 一、アメリカにおける司法的立法論について、9号1-22頁 [1981]
- 一、アメリカ公法と司法的政策形成論、10号1-37頁 [1982]
- 一訳、Colin S. Diver, Policymaking Paradigms in Administrative Law, 95 Harv. L. Rev. 393-434 (1981)、11号227-239頁 [1983]

大山盛義 OYAMA Seigi

- 一、フランチャイズ契約締結過程における情報提供義務、34号177-192頁 [2005]
- 一、FC コンビニ加盟契約におけるフランチャイザーの情報提供義務違反および閉店指導義務違反等が否定された例、36号197-220頁 [2007]
- 一、ウィリアム・カンスラー論・序論-- 権力に最も憎まれた弁護士 William M. Kunstler、37号143-155頁 [2008]
- 一、住居用建物賃貸借契約における更新料支払特約と消費者契約法10条、39号53-95頁 [2010]

垣花豊順 KAKINOHANA Hojun

- 一、司法改革期における法学教育：法科大学院（ロースクール）の発足と関連して、32号3-36頁 [2003]

一、裁判員裁判は定着するか、34号297-302頁 [2005]

兼平裕子 KANEHIRA Hiroko

一、廃棄物処理法と個別リサイクル法のリーケージ、36号71-94頁 [2007]

鎌田晋 KAMATA Shin

一、熊谷久世「外国における代理出産とわが国の公序、38号49-70頁 [2009]

一、熊谷久世、武田昌則、平田正代「ハーグ子の奪取条約のわが国の批准と沖縄の抱える課題、41号111-158頁 [2012]

嘉陽安則 KAYO Yasunori

一、会社合併の本質についての一考察」創刊号81-106頁 [1973]

一、準禁治産者の営業能力、2号25-42頁 [1974]

一、株式会社取締役の法的地位に関する一考察、6号135-155頁 [1978]

一、株式会社取締役の対第三者責任に関する一考察、8号95-114頁 [1980]

一、監査役の業務監査権の性質と範囲に関する一考察、11号107-126頁 [1983]

一、代表取締役の権限濫用と会社の責任、12号167-173頁 [1984]

嘉陽安春 KAYO Yasuharu

一、史論・琉球政府、17号177-203頁 [1989]

一、憲法回生 -- 憲法・政党・政党法、19号33-58頁 [1990]

一、憲法回生 -2- 憲法のロゴスと憲政のバトス、22号58-80頁 [1993]

熊谷久世 KUMAGAI Hisahiro

一 訳、BEISENFELD, Service of United States Process Abroad: A Practical Guide to Service Under the Hague Service Convention and the Federal Rules of Civil Procedure--The International

Lawyer vol. 24, no. 1 (spr. 1990) pp. 55-76、25号95-133頁 [1996]

- 一、国際民事訴訟法におけるディスカヴァリについて、26号155-184頁 [1997]
- 一、ドイツ連邦共和国におけるアメリカ PL 判決の承認及び執行、26号245-277頁 [1997]
- 一訳、中華航空機墜落事故訴訟：台湾高裁・地裁判決、30号107-150頁 [2001]
- 一、東京高裁平成 13 年 2 月 8 日判決：外国離婚に伴う扶養料判決の執行と公序、31号89-98頁 [2002]
- 一、鎌田晋、外国における代理出産とわが国の公序、38号49-70頁 [2009]
- 一、鎌田晋、武田昌則、平田正代「ハーグ子の奪取条約のわが国の批准と沖縄の抱える課題」、41号111-158頁 [2012]

黒柳保則 KUROYANAGI Yasunori

- 一、「行政家」「政治家」「事業家」：宮古民政府知事としての具志堅宗精、37号83-102頁 [2008]
- 一、日本復帰と二つの「議会」：権力移行期における琉球政府立法院と沖縄県議会、44号1-25頁 [2015]
- 一、米軍政下の大東諸島における「自治」制度の施行と展開：天然資源と政治行政、45号67-90頁 [2017]

小西由浩 KONISHI Yoshihiro

- 一、犯罪のリスク：犯罪の危険、33号1-22頁 [2004]

桜井進 SAKURAI Susumu

- 一、マンフレ・ト・レ・ビンダ - の経歴と学術的業績の紹介 --Wolfgang Larese (Hrsg.) :Manfred Reh binder zum 50.Geburtstag (1985) に基づいて、15号95-181頁 [1987]
- 一、法社会学と法史学の関係をめぐって --M. レ・ビンダ - の見解を手が

かりとする一試論、15号1-55頁 [1987]

- 一、D. ネルケン「パウンドとエ・ルリッヒの『生ける法』論」、18号35-45頁 [1989]
- 一、K. ツィ・ゲルトのエ・ルリッヒ法社会学研究について --1970年代後期の西ドイツにおけるエ・ルリッヒ研究の側面 -1-、20号49-96頁 [1990]
- COTTERRELL & 一、連合王国における法社会学 (Butler,W.E.and V.N.Kudriavtsev,Eds. Comparative Law and Legal System-- Historical and Socio-Legal Perspectives)、20号97-116頁 [1990]

佐藤学 SATO Manabu

- 一、米国政治の変容：「9.11」が残したもの、32号81-102頁 [2003]
- 一、2004年米国大統領選挙展望、33号57 - 75頁 [2004]
- 一、普天間・辺野古と聖書創造説：米国対外政策と国内政治、34号25-40頁 [2005]
- 一、2020年米国大統領選挙の諸相、49号5-36頁 [2021]
- 一、憲法95条とサンフランシスコ講和条約に関する政治学的一考察、50号17-38頁 [2022]

芝田秀幹 SHIBATA Hideki

- 一、国家と制度 --バーナード・ボザンケの制度論、35号45-82頁 [2006]
- 一、B・ボザンケとR・M・マッキーヴァー、37号33-82頁 [2008]
- 一、B・ボザンケとL・T・ホブハウス、40号1-53頁 [2011]
- 一、近代日本とイギリス理想主義：河合榮治郎とB・ボザンケ、41号1-56頁 [2012]
- 一訳、現代語訳 河合榮治郎『国民に懇う』（承前）、46号111-152頁 [2018]
- 一、「沖縄闘争」研究序説：1960年～祖国復帰の「沖縄」を巡る学生運動、47号31-80頁 [2019]

清水太郎 SHIMIZU Taro

- 一、ホテル内に出店しているマッサージ店の過誤と会社法9条の類推適用
[大阪高裁平成28.10.13判決]、46号101-110頁 [2018]
- 一、性同一性障害者の名の変更、49号143-162頁 [2021]

新屋敷文春 SHINYASHIKI Fumiharu

- 一、嵩原建二、押田龍夫「南西諸島固有種動物の分子遺伝学的研究：ヤンバルクイナ他2種、沖縄産オオコウモリ2種の遺伝子分析による塩基配列の決定と分子系統学、32号175-204頁 [2003]
- 一、法曹教育の中の遺伝子学（DNA）と実験室の2変革、33号111-116頁 [2004]

末崎衛 SUEZAKI Mamoru

- 一、契約形式と「収入すべき金額」・譲渡所得課税に関する「売買・交換事件」
を素材として、38号1-30頁 [2009]
- 一、課税処分 of 違法を理由とする国家賠償請求の可否、39号97-139頁 [2010]

平 剛 TAIRA Tsuyoshi

- 一、スミス・モデルによる「ただ乗り論」の検証、49号87-105頁 [2021]

嵩原建二 TAKAHARA Kenji

- 一、新屋敷文春、押田龍夫、南西諸島固有種動物の分子遺伝学的研究：ヤンバルクイナ他2種、沖縄産オオコウモリ2種の遺伝子分析による塩基配列の決定と分子系統学、32号175-204頁 [2003]

高良阮二 TAKARA Genji

- 一、国家の安全と大統領の盗聴権限、創刊号35-80頁 [1973]
- 一、殺害後の財物奪取と窃盗罪の成否、6号243-251頁 [1978]

- 一、ビラ貼りと建造物・器物損壊罪、11号1-33頁 [1983]
- 一、ビラ貼りと建造物侵入罪（最判昭和58.4.8）、12号159-165頁 [1984]
- 一、証憑湮滅罪に関する一考察、12号1-18頁 [1984]
- 一、違法収集証拠の排除法則、13号25-49頁 [1985]
- 一、安楽死について、27号39-72頁 [1998]
- 一、尊厳死と末期医療、29号11-38頁 [2000]
- 一、原因において自由な行為（1）その学説の再検討、31号19-40頁 [2002]
- 一、安楽死と尊厳死 -- その課題と展望、35号253-266頁 [2006]

武田一博 TAKEDA Kazuhiro

- 一、市場の政治学：ジョン・オニールの所説を中心に、32号205-236頁 [2003]
- 一、私の思想遍歴：マルクス主義からラディカル・エコロジーと唯物論へ、47号261-295頁 [2019]

武田昌則 TAKEDA Masanori

- 一、熊谷久世、鎌田晋、平田正代「ハーグ子の奪取条約のわが国の批准と沖縄の抱える課題、41号111-158頁 [2012]

伊達竜太郎 DATE Ryutaro

- 一、会社の設立準拠法主義の機能 ～アメリカにおける準拠法選択の議論を軸にして～、42号27-47頁 [2013]
- 一、EUにおける国際合併の法理論、45号117-158頁 [2017]
- 一、アンシトラル動産担保モデル法の概要と実務的課題、47号81-104頁 [2019]
- 一、McDermott Inc. Lewis, 531 A.2d 206 (Del. 1987)：米国デラウェア州最高裁判所における設立準拠法と子会社による親会社株式の議決権行使、49号197-207頁 [2021]

田中稔 TANAKA Minoru

- 一、仮差押解放金に充てた借入金に対する利息及び自己資金に対する法定利率による金員と違法な仮差押命令の申立てにより債務者に通常生ずべき損害（平成8.5.28最高裁判決）、26号227-243頁 [1997]
- 一、売買契約の目的物に対する仮差押命令の申立てが違法である場合において売主が違約金支払いによる損害を被ることを債権者において予見することができたとされた事例（平成8年5月28日最高裁判決）、28号15-24頁 [1999]
- 一、労働者災害補償保険特別支給金支給規則（昭和49年労働省令第30号）による特別支給金を被災労働者の損害額から控除することの可否（最高裁第2小法廷判決平成8.2.23）、31号99-109頁 [2002]
- 一、損害賠償債務の一部の提供・供託の効果について -- 最判平成6年7月18日民集48巻5号1165頁を契機として、32号103-130頁 [2003]
- 一、契約の解除における損害賠償額の算定時期、34号79-122頁 [2005]
- 一、ドイツ法における損害賠償債務の一部の提供・供託の効果について、34号145-176頁 [2005]
- 一、自賠法73条における重複填補の調整と過失相殺、35号137-154頁 [2006]
- 一、履行不能および不法行為における損害賠償額の算定時期：大審院・最高裁の裁判例を手がかりとして、36号1-70頁 [2007]
- 一、中間省略相続登記の全部の抹消登記手続請求の可否、36号165-181頁 [2007]
- 一、政府の保障事業と将来の他法令給付の調整 -- 最高裁平成21.12.17判決を機縁として、40号55-69頁 [2011]
- 一、債務の目的物の価格が履行不能後値上りを続けてきた場合における損害賠償額の算定時期 [最高裁第一小法廷昭和47.4.20判決]、43号97-126頁 [2014]
- 一、価格変動の態様から見る損害賠償額の算定時期、46号1-67頁 [2018]、47号105-187頁 [2019]、48号41-54頁 [2020]

千野直邦 CHINO Naokuni

- 一、異端的表現をめぐるソビエト法の動向、2号43-75頁 [1974]
- 一、わが国における写真保護法制の概観、6号173-190頁 [1978]
- 一、宗教上の問題と民事裁判権の限界、10号157-185頁 [1982]

恒川隆生 TSUNEKAWA Takao

- 一、基本権論としての組織・手続問題 -- その系譜に関する若干の検討、13号101-132頁 [1985]
- 一、西ドイツにおける行政裁量拡大傾向とその法理論的展開 -- O. バッホフ (O. Bachof) の判断余地説を基軸として、16号17-96頁 [1988]
- 一、1980年代西ドイツにおける不確定法概念論の展開と裁判統制 -- 「行政任務」論と「権力分立」論を素材として、17号143-176頁 [1989]

照屋寛之 TERUYA Hiroyuki

- 一、行政改革に関する一考察 -- 省庁再編をめぐる政・官の抵抗を中心として、30号13-58頁 [2001]
- 一、日本における PFI 導入と公共サービス -- 自治体への導入を中心に、32号131-157頁 [2003]
- 一、市町村の規模と行政サービス、33号23-45頁 [2004]
- 一、米軍基地75パーセントの悲劇、34号41-58頁 [2005]
- 一、市町村合併と住民投票：伊良部町と多良間村の住民投票の事例研究、34号123-145頁 [2005]
- 一、路面電車導入による中心市街地の活性化 -- 沖縄への路面電車導入の検討、35号155-197頁 [2006]
- 一、公共交通と行政の役割 -- 路面電車の公共交通としての展望、39号141-167頁 [2010]
- 一、政治学と私：これまでを振り返る、49号209-231頁 [2021]

渡嘉敷一郎 TOKASHIKI Ichiro

- 一、武者小路・蠟山道雄編『国際学：理論と展望』、5号71-89頁 [1977]
- 一、THE IMPACT OF POLYCENTRIC COMMUNISM UPON THE WESTERN ALLIANCE、6号205-243頁 [1978]
- 一、花井等『現代国際関係論』、6号253-257頁 [1978]
- 一、NEUTRALISM IN JAPAN IN NINETEEN FIFIES、7号109-163頁 [1979]
- 一、ド・ゴールの欧州建設構想とフシェ案、10号221-242頁 [1982]
- 一、The End of the” Columbian Epoch” --When Does the” Columbian Epoch” END?、29号145-157頁 [2000]

徳永賢治 TOKUNAGA Kenji

- 一、規範と規範文 -- その形式分析の可能性、7号71-94頁 [1979]
- 一、J. ベンサムにおける意志論理学の構想とその哲学的基礎、10号187-219頁 [1982]
- 一、J. ベンサムにおける権利概念の形式的分析、11号177-208頁 [1983]
- 一、T. ホッブズ「リヴァイアサン」口絵の一解釈、13号243-267頁 [1985]
- 一、「リヴァイアサン」における「恐怖」、「理性」、「国家」について、14号109-121頁 [1986]
- 一、T・ホッブスとW・ハ・ヴェイ、24号33-47頁 [1995]
- 一、現代法哲学における legal pluralism の意義、24号1-32頁 [1995]
- 一、イングランド・コモン・ロの成立とその背景 -- テンプルズ・インの役割とその法思想的意義、26号27-100頁 [1997]
- 一、法思想史からみたワクフと信託 -- イスラム法のコモン・ロに及ぼした影響の可能性、27号101-150頁 [1998]
- 一、信仰と生命 -- エホバの証人の場合、35号105-135頁 [2006]
- 一、リアリズム法学の一考察、36号95-145頁 [2007]
- 一、法言語と規範論理、37号103-142頁 [2008]
- 一、結合双生児の分離手術をめぐる法哲学的諸問題、38号31-47頁 [2009]

- 一、法と道徳についての一考察、41号57-109頁 [2012]
- 一、ベンサムとオースティンの実証主義的法理論、42号49-75頁 [2013]
- 一、法哲学の最近の若干の諸問題、43号47-65頁 [2014]
- 一、冲国大法学部での法哲学講義、45号159-167頁 [2017]

中野正剛 NAKANO Seigo

- 一、1号裁判員裁判（沖縄）を素材に - 中止未遂の要件の解釈と裁判員と
の評議を考える、39号1-25頁 [2010]
- 一、裁判員制度の問題：少年事件、41号159-191頁 [2012]
- 一、オルトラン（フランス新古典学派）の犯罪論、42号1-26頁 [2013]
- 一、刑法上の責任とは被告人を処罰《非難》することか処遇《支援》する
ことか？：少年の場合、42号77-84頁 [2013]
- 一、オルトランの未遂犯論の基本構造、43号1-13頁 [2014]
- 一、本質的構成要件要素について、50号1-16頁 [2022]

西原森茂 NISHIHARA Morishige

- 一、リーダーシップについての一考察、3号69-90頁 [1975]
- 一、T. Paine の「人権」とその政治的展開、4号25-41頁 [1976]
- 一、T. Paine の市民社会観序説、6号191-204頁 [1978]
- 一、T. Paine のガバメント論、7号95-108頁 [1979]
- 一、Th. Jefferson の民主政論についての一考察、9号137-154頁 [1981]
- 一、沖縄社会大衆党論、11号209-226頁 [1983]
- 一、T. Paine の人権思想と平和政策、22号48-57頁 [1993]
- 一、八重山における村と政、25号85-93頁 [1996]、33号47-56頁 [2004]
- 一、Thomas Hobbes の政治的人間論、28号1-14頁 [1999]
- 一、Thomas Hobbes の主権の概念、29号1-9頁 [2000]
- 一、政治指導者としての屋良朝苗、30号1-12頁 [2001]
- 一、屋良政権の政策考、32号37-44頁 [2003]
- 一、ラディカリズムの一系譜：Thomas Paine の政治思想を中心に、34号

303-310頁 [2005]

西山千絵 NISHIYAMA Chie

- 一、戸籍法49条2項1号の規定のうち出生の届出に係る届書に嫡出子又は嫡出でない子の別を記載すべきものと定める部分と憲法14条1項 [最高裁第一小法廷平成25.9.26判決]、43号127-144頁 [2014]

野添文彬 NOZOE Fumiaki

- 一、「思いやり予算」と日米関係1977-1978年：沖縄米軍の再編と日本政府の対応を中心に、43号15-45頁 [2014]
- 一、沖縄返還交渉と佐藤外交：東アジア冷戦の変容をめぐって、44号27-62頁 [2015]
- 一、サンフランシスコ講和における沖縄問題と日本外交：「残存主権」の内実をめぐって、46号69-99頁 [2018]
- 一、戦後沖縄の東アジア国際秩序認識 - 歴史的概観、48号1-22頁 [2020]
- 一、講和直後の沖縄問題をめぐる日本外交：教育権返還構想の挫折と米国の沖縄政策、49号107-142頁 [2021]

平田正代 HIRATA Masayo

- 一、熊谷久世、鎌田晋、武田昌則「ハーグ子の奪取条約のわが国の批准と沖縄の抱える課題、41号111-158頁 [2012]

比屋定泰治 HIYAJO Yasuharu

- 一、人権委員会の特別報告者の司法手続からの免除に関する紛争——クマラスワミ事件（国際司法裁判所 1999年4月29日 勧告的意見）、31号111-132頁 [2002]
- 一、国際司法裁判所の勧告的意見にみる国際機構——国際法主体性と黙示的権限、32号237-257頁 [2003]
- 一、日米地位協定に関する法的問題点：沖国大米軍ヘリ墜落事件に関連し

て、34号67-78頁 [2005]

- 一、東シナ海大陸棚の境界画定——「日中中間線」付近の海底資源開発に関連して、35号199-237頁 [2006]
- 一、国家と国際機構の関係（第2部）に関する国際法委員会の作業——国際機構の裁判権免除との関連で、37号157-188頁 [2008]
- 一、国連軍備登録制度のゆくえ、45号41-66頁 [2017]
- 一、日米地位協定における「軍属」の範囲：コントラクターの位置づけ、47号189-212頁 [2019]
- 一、外国の「軍事的活動」に対する民事裁判権行使の可能性、49号163-181頁 [2021]

福里盛雄 FUKUSATO Seiyu

- 一、増改築禁止特約の実効性、2号1-23頁 [1974]
- 一、夫婦共同縁組についての一考察、3号49-67頁 [1975]
- 一、無効な法律行為と取消し得る法律行為について、6号101-122頁 [1978]
- 一、沖縄におけるト・ト・メ・（位牌）承継をめぐる問題点、9号75-92頁 [1981]
- 一、農地の相続に関する問題点、11号71-92頁 [1983]
- 一、重婚に関する一考察、12号115-134頁 [1984]
- 一、別産制における妻の家事労働、13号1-23頁 [1985]
- 一、婚姻の破綻と夫婦のコミュニケーションに関する考察、16号97-129頁 [1988]
- 一、沖縄における婚姻の破綻に関する考察、17号5-51頁 [1989]
- 一、内縁の法的保護論の変遷に関する一考察、22号24-47頁 [1993]
- 一、老年者の婚姻に関する一考察、23号1-28頁 [1994]
- 一、沖縄における高齢者福祉に関する施策の現状と課題、25号43-83頁 [1996]
- 一、老年者の財産管理に関する総論的考察、25号1-42頁 [1996]
- 一、法律婚主義の今日的課題、26号1-25頁 [1997]

一、公的介護保険法の問題点と課題、27号1-37頁 [1998]

古川陽二 FURUKAWA Yoji

一、英政府録書「労働組合と組合員」、16号201-272頁 [1988]

一、ストライキに至らない争議行為と賃金請求権 --1980年代イギリスにおける判例理論の検討を中心にして、18号1-16頁 [1989]、21号67-108頁 [1991]

一訳、英政府録書「1990年代の労使関係」労使関係および労働組合のより一層の改革のための提案、21号67-108頁 [1991]、22号124-150頁 [1993]

前津榮健 MAETSU Eiken

一、情報公開制度に関する一考察 -- 沖縄県条例と那覇市条例を素材として、23号29-54頁 [1994]

松本幸一 MATSUMOTO Koichi

一訳、LEIPOLD 手続促進 K と訴訟主義、17号257-286頁 [1989]

一訳、GOTTWALD 裁判における外国人の地位、18号61-95頁 [1989]、19号59-96頁 [1990]

緑間榮 MIDORIMA Sakae

一、尖閣列島の歴史と法的地位、5号17-60頁 [1977]、第6号27-67頁 [1978]

一、尖閣列島周辺海域の開発と法理、8号23-83頁 [1980]

一、200海里漁業水域、10号97-137頁 [1982]

一、排他的経済水域概念、12号71-113頁 [1984]

一、深海底の法的地位、14号1-53頁 [1986]

一、海洋汚染と国際法、17号53-123頁 [1989]

一、国連平和協力法案の法的意味、21号1-65頁 [1991]

一、海洋の自由、22号2-23頁 [1993]

- 一、海洋法の歴史と展望：我が国をめぐる今日の問題、30号150-169頁
[2001]

三宅孝之 MIYAKE Takayuki

- 一、受刑者の不服申立制度、6号69-101頁 [1978]
- 一、精神障害犯罪者の不服申立制度 -- イギリスの精神衛生審査会について、
7号19-41頁 [1979]
- 一、社会内処遇としての社会奉仕命令 -- イギリスにおける歩み、9号23-73
頁 [1981]
- 一、社会奉仕命令の一考察 -- イギリスでの論議をみて、10号39-95頁
[1982]
- 一、精神障害犯罪者の処遇規準 -- ヨ・ロッパ人権裁判所判決とイギリス政
府、11号35-70頁 [1983]
- 一、イギリスにおける精神障害犯罪者処遇の動向 -- 1983年精神衛生法の成
立、12号19-70頁 [1984]、第13号51-100頁 [1985]
- 一、ガリガン「応報刑論への回帰」、15号81-93頁 [1987]
- 一、犯罪者の危険性論序説 -- イギリスにおける歩みと論争、16号1-15頁
[1988]、17号125-142頁 [1989]
- 一、ボタムズ「犯罪学事業の回顧」(46 Cambridge Law Journal 2,1987)、
17号241-256頁 [1989]
- 一、犯罪者の危険性 -- イギリスにおける危険性論争、20号1-48頁 [1990]

宮平魏秀 MIYAHIRA Gishu

- 一、債権者取消権に関する一考察、6号123-133頁 [1978]
- 一、不法原因給付に関する一考察、7号43-53頁 [1979]
- 一、保証債務の相続性、8号85-94頁 [1980]
- 一、中間省略登記請求権に関する一考察、9号93-105頁 [1981]
- 一、賃貸借の終了時期と転貸借、10号139-156頁 [1982]
- 一、取得時効と登記、11号93-105頁 [1983]

村井忠康 MURAI Tadayasu

- 一、連続説としての素朴行為論、48号23-40頁 [2020]

山下良 YAMASHITA Ryo

- 一、消費者契約法9条1号における「平均的な損害」と得べかりし利益：携帯電話通信サービス契約の中途解約違約金条項に係る高裁判決をめぐって、43号67-95頁 [2014]
- 一、所有権留保における物権変動と対抗要件について：最高裁平成22年6月4日判決を契機として、45号91-115頁 [2017]

山城将美 YAMASHIRO Masami

- 一、閉鎖会社における少数派株主の拒否権」創刊号107-129頁 [1973]
- 一、約束手形の受取人欄の変造と裏書の連続、5号61-69頁 [1977]
- 一、手形の受取人欄の変造に関する一考察、6号157-172頁 [1978]
- 一、手形行為の表見代理における第三者、7号55-70頁 [1979]
- 一、取締役相互の監視義務、9号107-135頁 [1981]
- 一、営業譲受人の責任に関する一考察、11号127-142頁 [1983]
- 一、手形時効の完成と償還義務、14号55-65頁 [1986]
- 一、アメリカ会社法における取締役の社内情報収集権、16号131-156頁 [1988]
- 一、沖縄県における株式会社および有限会社の法的実態調査、17号205-239頁、第18号17-34頁 [1989]
- 一、一人会社の法的性質 -- その立法課題への視点、27号73-100頁 [1998]
- 一訳、LIN、会社が破産した場合における忠実義務の転換 -- 債権者に対する取締役の義務の範囲、29号89-143頁 [2000]
- 一、コーポレート・ガバナンス論における株主総会の位置、31号1-17頁 [2002]
- 一、コーポレート・ガバナンス論における監査役の位置、32号45-63頁

[2003]

- 一、法解釈の多様性について：法律学は人間学である、37号205-215頁

[2008]

山田桂三 YAMADA Keizo

- 一、ロックアウトに関する一考察、8号115-143頁 [1980]
- 一、不当労働行為意思、11号143-176頁 [1983]
- 一、企業内「政治活動の自由」と就業規則・労働協約 -- 労働者の政治的
ビラ配布活動を中心に、12号135-157頁 [1984]

山本研 YAMAMOTO Ken

- 一、破産宣告後の破産者の死亡により続行される相続財産破産手続において
相続人がした免責申立の許否（平成8年5月15日高松高裁決定）、
28号25-45頁 [1999]

横田直和 YOKOTA Naokazu

- 一、沖縄県発注の建設工事に係る入札談合事件について、36号221-242頁
[2007]

吉次公介 YOSHITSUGU Kosuke

- 一、日本社会党の対アジア外交政策：1950年代前半を中心に、30号59-91
頁 [2001]
- 一、「ナッシュ・レポート」にみる在日・在沖米軍、32号159-174頁 [2003]
- 一、日米関係史のなかのロバート・F・ケネディ司法長官訪日、33号77-98
頁 [2004]
- 一、米軍ヘリ沖縄国際大学墜落事件からみた在沖米軍基地問題、34号
59-66頁 [2005]
- 一、「経済主義」イメージの形成と定着：池田外交研究の現状と課題、35
号15-44頁 [2006]

- 一、本土復帰に向けた沖縄自民党の動き 1967-1972：西銘順治にみる「抵抗と協力のはざま」、49号37-68頁 [2021]

脇阪明紀 WAKISAKA Akinori

- 一、支配人 --Klaus Hofmann, Der Prokurist, 6 Aufl., 1990を素材に、22号81-97頁 [1993]
一、株券失効制度について、35号1-14頁 [2006]
一、いわゆる商取引について、46号153-160頁 [2018]

退職者の略歴および業績

- 嘉陽安則 17号3-4頁 [1989]
宮平魏秀 27号 [1998]
福里盛雄 28号 [1999]
渡嘉敷一郎 29号77-89頁 [2000]
緑間 榮 30号171-180頁 [2001]
新屋敷文春 33号117-124頁 [2004]
西原森茂 34号311-312頁 [2005]
高良阮二 35号267-268頁 [2006]
山城将美 37号216-222頁 [2008]
徳永賢治 45号168-171頁 [2017]
脇阪明紀 45号173頁 [2017]
稲福日出夫 47号299-304頁 [2019]
武田一博 47号307-317頁 [2019]
照屋寛之 49号232-236頁 [2021]

最終講義録

- 渡嘉敷一郎 29号145-157頁 [2000]
緑間 榮 30号150-169頁 [2001]
新屋敷文春 33号111-116頁 [2004]

西原森茂	34号303-310頁 [2005]
高良阮二	35号253-266頁 [2006]
山城将美	37号205-215頁 [2008]
徳永賢治	45号159-167頁 [2017]
脇阪明紀	46号153-160頁 [2018]
稲福日出夫	47号229-259頁 [2019]
武田一博	47号261-295頁 [2019]
照屋寛之	49号209-231頁 [2021]

その他

「沖縄法学総目次、6号 [1978]258頁

「沖縄法学総目次、11号 [1983]

「沖縄法学総目次1号～21号（1973.9～1991.10）、22号151-162頁 [1993]

「ニューメディア時代の法と法学」報告要旨集第21号109-263頁 [1991]